

## 平成23年3月期決算参考資料

### 1. 連結業績の推移

#### 連結業績

(単位：百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	前同比	平成24年3月期 通期予算
売上高	3,083	2,883	△6.5%	2,835
売上総利益	1,171	1,093	△6.7%	1,077
(売上総利益率)	(38.0%)	(37.9%)	△0.1pt	(38.0%)
(販売管理費率)	(39.2%)	(38.6%)	△0.6pt	(39.4%)
営業利益	△38	△20	—	△38
(営業利益率)	—	—	—	—
経常利益	△33	△23	—	△29
当期純利益	△224	△22	—	△33

#### 国内海外別売上高 連結

(単位：百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	前同比	平成24年3月期 通期予算
国内売上	1,825	1,704	△6.6%	1,712
海外売上	1,258	1,178	△6.3%	1,122
計	3,083	2,883	△6.5%	2,835

注) 上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、カナダ、中華人民共和国、オーストラリア、イギリス

#### 研究開発費・設備投資

(単位：百万円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	前同比	平成24年3月期 通期予算
研究開発費	242	229	△5.2%	213
設備投資額	30	6	△80.0%	59
減価償却実施額	126	99	△21.4%	79

#### その他

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 実績	前同比	平成24年3月期 通期予算
為替レート(1US\$)	92.86円(平均)	85.72円(平均)	—	80.00円(期末)
為替レート(1£)	148.30円(平均)	133.12円(平均)	—	131.00円(期末)
従業員数(期末)	156名	152名	△2.6%	—
臨時従業員数(平均)	78名	77名	△1.3%	—

## 2. 連結業績の概要

前年同期比で売上高が 6.5%の減収、損益面では営業利益 20 百万円、経常利益 23 百万円、当期純利益は 22 百万円の各々損失となりました。詳細につきましては決算短信資料を合わせてご参照ください。

### ① 売上高について

前年同期比 6.5%の減収の要因

当連結会計年度においては各種の景気刺激対策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に緩やかながら景気持ち直しの傾向が見られた一方、年度後半には経済政策の終了に伴う消費の息切れ感やデフレ傾向の強まり、また依然として厳しい雇用情勢や年度末を控えての急速な円高傾向など、自律回復にはほど遠い状況の中、東日本大震災の発生とこれに伴う電力供給の問題など、かつてないほど極めて厳しい状況となりました。

カーアフターマーケットにおきましては、前述の経済環境を背景として国内外の多くの地域で厳しい展開となりました。特に売上構成比の高い国内市場においては、節約志向の持続などから用品市場において需要の回復に遅れが見られ、それに呼応するような価格の低下やアジア地域での安価な競合品の台頭もあって、サスペンションについては厳しい状況の中で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、国内市場はもとよりアジア地域を中心とした海外の全地域に対する販売活動を強力に推し進めると共に、低迷する消費マインドの改善を図るべくボリュームゾーンに向けた好感度の新製品の発売と並行して次世代の新製品に向けた研究開発活動にも注力いたしました。国内市場においては、新製品として6月より「BASIC FLEX DAMPER」を、1月より「STREET BASIS DAMPER」を各々発売開始し、ユーザー向け、代理店向けの各種のキャンペーンを継続的に実施するとともに、新製品の発売に合わせた新たな試みとしてweb媒体を用いたユーザー向けのモニターキャンペーンを実施いたしました。米国販売子会社では、世界でも最大級のアフターマーケットパーツのビジネスショーに出展するとともに、代理店向けのキャンペーンなどを実施するほか、一部の製品においては価格改定をおこない、エンドユーザーへの価格訴求と拡販に注力いたしました。中国国内における各種のモータースポーツ競技では、当社の製品を装着するサポートチームが優秀な成績を収め、モータースポーツ用製品や高付加価値製品における当社ブランドの浸透を図ることができました。その他のアジア・オセアニア地域では、引き続き地域代理店との緊密な連携による地域毎の適切な各種キャンペーンの実施と、現地向けの専用製品の拡充にも注力いたしました。欧州地域では、英国の現地子会社においてモータースポーツサポートをおこなったチームが英国ラリー選手権で総合優

勝をするなど、ユーザーへのブランド訴求に一定の効果を残すことができました。

しかしながら、為替の強い円高傾向は海外における販売活動に水を差すこととなり、また新製品「STREET BASIS DAMPER」の投入効果が確認できた半面、1月からの車種別順次発売であったことから当期における効果は限定的となり、さらには期末に向けて売上規模の大きい3月度に発生した東日本大震災の影響を受けるなど、国内外におけるアフターパーツ市場全体の需要動向は概ね緩やかな回復基調にある中、当社業績の本格的な回復には至りませんでした。

これらの結果、売上高は前期と比較して6.5%の減収となりました。

## ② 売上総利益率について

前年同期比 0.1 ポイントの減少

前期と比較して工場稼働率の回復や資材を中心とした原価低減活動などに注力してまいりましたが、前述の売上高の低下と合わせて、比較的低価格の新製品の販売構成比が高まったことなどが要因となっております。

## ③ 営業利益について

販売管理費の面では、一部営業所の統合を始めとする徹底した各種経費の節減や固定費圧縮など収益改善に努め、販売管理费率では0.6pt低下しておりますものの、前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少はこの販売管理費を補うまでには及ばず、営業損失となりました。

## ④ 為替の影響

当期における為替の影響としては、為替差損 24 百万円を営業外費用に計上しております。

### 【注意事項】

本資料は発表済の決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

お問合せ先

株式会社ティン 管理課（IR担当）

TEL 045（810）5511